

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年11月13日

上場会社名 株式会社リミックスポイント 上場取引所 東
 コード番号 3825 URL http://www.remixpoint.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)高田 真吾
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画室長 (氏名)丸山 智浩 (TEL)03(6303)0280
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	264	834.4	△4	—	△11	—	△16	—
26年3月期第2四半期	28	△78.3	△45	—	△55	—	△49	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△2.59	—
26年3月期第2四半期	△10.30	—

(注)平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っていますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	581	479	82.0
26年3月期	314	181	57.6

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 476百万円 26年3月期 181百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
27年3月期	—	0 00			
27年3月期(予想)			—	0 00	0 00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,739	1,989.4	51	—	41	—	40	—	5 85

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	7,094,100株	26年3月期	6,194,100株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	12,000株	26年3月期	12,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	6,226,362株	26年3月期2Q	4,807,100株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成26年11月19日（水）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、説明会開催後速やかに東京証券取引所ホームページ（東証上場会社情報サービス）に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における世界経済は、米国や日本等の先進国の景気回復の影響により、全体としては緩やかに改善している状況です。

また、我が国経済も政府の経済対策や企業の設備投資の回復、雇用の改善などにより全体として緩やかな回復基調は継続するものと思われまます。

このような状況のもと、当第2四半期累計期間において、当社は「省エネルギー関連」分野における国内外の販路の開拓と販売の拡大及びアライアンスの構築により一層の注力をしてまいりました。また、業務用中古車査定アプリケーション「IES(Inspection Expert System)」においてもさらなる販売の拡大に注力してまいりました。

その結果売上高264百万円（前年同四半期比834.4%増）、営業損失4百万円（前年同四半期は営業損失45百万円）、経常損失は11百万円（前年同四半期は経常損失55百万円）、四半期純損失16百万円（前年同四半期は四半期純損失49百万円）となりました。なお、当社は、ソフトウェア開発関連事業のみであるため、セグメントごとの記載はしていません。

当第2四半期累計期間における売上高が前年同四半期に比べ大きく増加した要因は、「省エネルギー関連」分野における販売実績が大幅に増加したことによります。具体的には、「エネルギー使用合理化等事業者支援補助金」に係るコンサルティング及び省エネルギー関連商材の販売が拡大しました。また、タイに向けたエネルギーマネージメントシステム「ENeSys」の販売も実現し、今後の海外市場の拡大に向けた実績が表れ始めております。今後も「省エネルギー関連」分野においては、国内外ともに通期での安定した受注・売上が確保できるよう全社一丸となって努力してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における資産合計は、581百万円となり、前事業年度末（314百万円）に比べ266百万円増加となりました。その主な要因は、現金及び預金254百万円、敷金及び保証金16百万円、売掛金8百万円の増加とソフトウェア17百万円の減少があったこと等によるものです。

負債合計は102百万円となり、前事業年度末（133百万円）に比べ31百万円減少となりました。その主な原因は、買掛金26百万円、預り金8百万円の減少があったこと等によるものです。

なお、純資産は、479百万円となり、前事業年度末（181百万円）に比べ、297百万円の増加となりました。その要因は、有償第三者割当増資により資本金が155百万円、資本剰余金が155百万円増加したこと及び四半期純損失の計上16百万円による利益剰余金16百万円の減少等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、第3四半期以降の新規事業による売上の伸びが見込まれることから、平成26年5月15日に開示いたしました業績予想値に差異が生じました。詳細については平成26年10月15日に開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度において、売上高が大きく減少し、継続的かつ安定的な利益の計上に不確実性が認められることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

これに対し、当社では当該状況を解消すべく、以下の取り組みを行い、当該状況の改善に努めております。

まず事業面においては、前事業年度より注力している「省エネルギー関連」分野に係るコンサルティング・商材販売・システム開発の販路及び受注の拡大に取り組んでおり、その成果は当第2四半期累計期間における売上高の実績にも表れ始めてまいりました。また、この方針を更に強化・推進するために、事業提携の検討も進めた結果、PPS事業者である日本ロジテック協同組合との包括的な提携関係を構築することができました。

あわせて財政面におきましても、日本新電力株式会社からの普通株式による総額311,400千円の第三者割当増資及びLicheng(H.K.)Technology Holdings Limited.による最大調達額158,094千円となる新株予約権の引受けが実行されたことにより、財務基盤の強化を図ることができました。

以上の取り組みと合わせ、引き続き原価や販売管理費の低減には最大限の注力をしてまいります。また、金融機関からの機動的な借入については引き続き検討を行い、売上及び利益の継続的な安定化・黒字化とともに経営上安全な水準のキャッシュ・フローを常に確保できるよう努めてまいります。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	152,772	407,733
売掛金	66,571	75,427
商品及び製品	6,316	4,200
仕掛品	1,037	-
貯蔵品	72	72
前払費用	3,781	4,697
短期貸付金	8,000	6,200
その他	2,790	7,033
貸倒引当金	△742	△798
流動資産合計	240,597	504,565
固定資産		
有形固定資産	4,037	6,435
無形固定資産		
ソフトウェア	63,959	46,877
無形固定資産合計	63,959	46,877
投資その他の資産		
投資有価証券	100	100
出資金	50	150
長期前払費用	26	893
敷金及び保証金	6,132	22,246
固定化営業債権	0	0
固定化債権	86,025	86,025
貸倒引当金	△86,025	△86,025
投資その他の資産合計	6,308	23,390
固定資産合計	74,305	76,703
資産合計	314,902	581,268

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	49,960	23,674
短期借入金	4,162	-
1年内返済予定の長期借入金	10,068	10,068
未払金	4,847	9,056
未払費用	12,890	21,237
未払法人税等	4,393	2,279
未払消費税等	-	8,714
預り金	13,121	4,208
その他	6,891	1,382
流動負債合計	106,335	80,621
固定負債		
長期借入金	26,508	21,474
その他	561	-
固定負債合計	27,069	21,474
負債合計	133,404	102,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,069,138	245,700
資本剰余金	987,943	265,198
利益剰余金	△1,857,584	△16,119
自己株式	△18,000	△18,000
株主資本合計	181,498	476,778
新株予約権	-	2,394
純資産合計	181,498	479,172
負債純資産合計	314,902	581,268

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	28,321	264,640
売上原価	19,035	66,685
売上総利益	9,285	197,954
販売費及び一般管理費	54,995	202,448
営業損失(△)	△45,710	△4,493
営業外収益		
受取利息	226	139
受取配当金	12	2
その他	204	177
営業外収益合計	443	319
営業外費用		
支払利息	1,848	589
株式交付費	-	4,654
新株予約権発行費	-	2,030
貸倒引当金繰入額	8,000	-
営業外費用合計	9,848	7,274
経常損失(△)	△55,114	△11,448
特別利益		
投資有価証券売却益	6,736	-
特別利益合計	6,736	-
特別損失		
固定資産除却損	676	1,804
本社移転費用	-	1,131
特別損失合計	676	2,935
税引前四半期純損失(△)	△49,054	△14,384
法人税、住民税及び事業税	478	1,735
法人税等合計	478	1,735
四半期純損失(△)	△49,533	△16,119

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△49,054	△14,384
減価償却費	13,517	19,089
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,047	55
受取利息及び受取配当金	△239	△141
支払利息	1,848	589
株式交付費	-	4,654
新株予約権発行費	-	2,030
有形固定資産除却損	676	1,804
投資有価証券売却損益(△は益)	△6,736	-
売上債権の増減額(△は増加)	△4,045	△8,855
たな卸資産の増減額(△は増加)	-	3,152
仕入債務の増減額(△は減少)	4,581	△26,285
前受金の増減額(△は減少)	19	△5,242
その他	△15,123	4,383
小計	△46,508	△19,149
利息及び配当金の受取額	95	12
利息の支払額	△883	△608
法人税等の支払額	△2,360	△1,754
営業活動によるキャッシュ・フロー	△49,657	△21,499
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	△8,000	-
貸付金の回収による収入	2,500	1,800
有形固定資産の取得による支出	-	△5,304
無形固定資産の取得による支出	△4,753	-
投資有価証券の取得による支出	△100	-
投資有価証券の売却による収入	8,736	-
敷金及び保証金の差入による支出	-	△19,401
敷金の回収による収入	-	2,380
出資金の払込による支出	-	△100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,617	△20,624
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,000	-
短期借入金の返済による支出	△4,996	△4,162
長期借入金の返済による支出	△5,034	△5,034
リース債務の返済による支出	△785	△827
株式の発行による収入	-	306,745
新株予約権の発行による収入	-	364
財務活動によるキャッシュ・フロー	△815	297,085
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△52,090	254,960
現金及び現金同等物の期首残高	94,468	152,772
現金及び現金同等物の四半期末残高	42,378	407,733

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、前事業年度において、売上高が大きく減少し、継続的かつ安定的な利益の計上に不確実性が認められることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

これに対し、当社では当該状況を解消すべく、以下の取り組みを行い、当該状況の改善に努めております。

まず事業面においては、前事業年度より注力している「省エネルギー関連」分野に係るコンサルティング・商材販売・システム開発の販路及び受注の拡大に取り組んでおり、その成果は当第2四半期累計期間における売上高の実績にも表れ始めてまいりました。また、この方針を更に強化・推進するために、事業提携の検討も進めた結果、PPS事業者である日本ロジテック協同組合との包括的な提携関係を構築することができました。

あわせて財政面におきましても、日本新電力株式会社からの普通株式による総額311,400千円の第三者割当増資及びLicheng(H.K.)Technology Holdings Limited.による最大調達額158,094千円となる新株予約権の引受けが実行されたことにより、財務基盤の強化を図ることができました。

以上の取り組みと合わせ、引き続き原価や販売管理費の低減には最大限の注力をしてまいります。また、金融機関からの機動的な借入については引き続き検討を行い、売上及び利益の継続的な安定化・黒字化とともに経営上安全な水準のキャッシュ・フローを常に確保できるよう努めてまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は平成26年6月27日開催の定時株主総会に基づき、平成26年8月1日付で、資本金979,138千円及び資本準備金878,445千円をその他資本剰余金に振替え、振替え後のその他資本剰余金を全額繰越利益剰余金に振替えることにより欠損填補を行っております。

また、平成26年9月22日付で日本新電力株式会社とLicheng(H.K.)Technology Holdings Limited.から第三者割当増資の払込を受けました。この結果、当第2四半期累計期間において資本金が155,700千円、資本準備金155,700千円、新株予約権が2,394千円増加しております。

これらの結果、当第2四半期累計期間において資本金が245,700千円、資本準備金が255,198千円、新株予約権が2,394千円となっております。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年10月15日開催の取締役会において、電力売買事業を開始することを決議いたしました。

(1) 新たな事業の内容

電力売買事業として、当社がPPS事業者に対して、電力を売買することで、収益を獲得してまいります。具体的には、PPS事業者は、販売先に対して電力の供給を行っておりますが、仮にPPS事業者が行う電力の供給量に対する十分な電力の確保が出来ない場合、PPS事業者は、不足を補うため、その不足分を調達する必要があります。

当社としては、発電事業者及び電力の卸売事業者から電力を調達し、PPS事業者が必要とする電力が不足した場合において、PPS事業者に供給することを推進してまいります。

(2) 事業開始の時期

平成26年10月16日

(3) 当該新規事業が営業活動に及ぼす重要な影響

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
新規事業考慮前 (A)	614百万円	19百万円	9百万円	8百万円
新規事業考慮後 (B)	2,739百万円	51百万円	41百万円	40百万円
増減額 (B-A)	2,125百万円	32百万円	32百万円	32百万円